

農業への企業参入に関する市町村担当者の評価と意識特性

山本善久*・竹山孝治*

Characteristic of Evaluation and Consciousness of Public Administrators on the Entry of Company to Agribusiness

Yoshihisa Yamamoto, Kouji Takeyama

I 緒言

2005年9月の農業経営基盤強化促進法の改正により、従来の農地リース特区(構造改革特区)が農業経営基盤強化促進法に位置づけられ全国展開された。これにより、特定法人貸付事業(いわゆる農地リース方式)を活用した企業の農業参入は、2008年3月現在281法人となり(農林水産省調べ)、建設業及び食品製造業を中心に増加傾向にある。

一方、島根県では、国の農地リース特区の施策展開(2003年)よりやや早く、2002年から農業への企業参入に関する専門スタッフを配置し、参入企業を担い手の一つとして位置づけた取り組みを開始している。特に、農業経営基盤強化促進法の改正により全国各地で参入増加が確認できる以前から多くの参入があり、公共事業の大幅な減少を契機として、2002年頃から建設業の参入が急増し(山本, 2007a)、2008年3月現在で64社の参入実績となっている。

このように、全国的にも、また島根県においても、農業への企業参入が増加するなかで、地域農業の担い手として、参入企業への期待や関心が高まりつつある。しかし、参入企業が地域農

業の担い手として確立されるためには、企業自身の技術習得・向上や販路の開拓とともに、参入区域の設定¹⁾や地域農業施策との連携など、行政支援の必要性も指摘できる。

既往研究には、参入企業を対象とした事例分析から地場中小企業及び大企業の農地取得、農業金融、地域との関係構築の課題を整理したもの(室屋, 2004, 2007)、アンケート調査を通じて参入企業の実態把握や企業意識を明らかにしたもの(澁谷, 2007)などがあり、参入企業の実態解明は進みつつある。また、筆者は、事例分析を通じた関係機関支援の特徴、企業参入の経済効果の定量的把握から企業参入における行政支援の方向性を検討している(山本, 2006, 2007b)。

しかしながら、参入企業が地域における担い手として定着する上で、その過程において大きく関与するであろう市町村担当者の意識に関する分析事例は乏しく、実態把握を通じた解明が求められる。

こうした点を踏まえて、本稿では、参入実績が多く、なおかつ、全国的にも早期の取り組み事例がみられる島根県において、各市町村担当者が地域農業のなかで企業参入をどのように位置

*総務企画部 企画調整スタッフ

表1 農業への企業参入に期待する効果及び不安・懸念事項に関する評価項目

区 分		評 価 項 目	
期待する効果の評価	地域農業の維持・再編	耕作放棄地の増加防止	1 水田の耕作放棄地増加防止 2 畑地・樹園地の耕作放棄地増加防止
		農業振興、多様な経営展開の実践	3 農産物の加工・直売・観光農園等の多様な経営展開
			4 地域農産物の企画販売や高収益アグリビジネスへの発展・展開
		農業生産の新たな担い手	土地利用型の担い手
	施設園芸の担い手		6 施設園芸(野菜・果樹・花き)の担い手
	畜産の担い手 その他		7 畜産経営・和牛放牧・飼料作物生産の担い手 8 特用林産物(キノコ・ワサビ)や健康食品原料生産の担い手
	地域雇用の創出	従業員の雇用の受け皿	9 企業従業員や定年退職者等の雇用の受け皿
		新たな就業先の創出	10 U・Iターナー者・若者・女性の新たな就業先の創出・確保
	不安・懸念事項の評価	栽培技術、技術習得	11 栽培技術や作目、品種選定に不安がある
			12 技術習得における指導、支援体制が整っていない
販路の確保		13 販売に対する意識が低く、販路の確保に不安がある	
		14 まとまった農地の確保が困難	
経営の安定・継続性		農地の確保	15 優良農地の確保が困難
		農業への過度の期待 現状認識の甘さ	16 生産性が低く、黒字転換まで数年かかる 17 目標が高すぎる(理想とのギャップや現状認識の甘さ) 18 自然災害、価格暴落のリスク
地域農業・農家との関係		農地の不正利用と行政対応	19 産業廃棄物処理(堆肥散布)や資材置き場等の農地の不正利用への不安
		行政のチェック機能が未整備	20 行政のチェック機能が未整備
		水路、農道等の維持管理への出役問題	21 水路、農道等の維持管理への出役問題
		地域への環境配慮(悪臭、汚水、騒音)	22 地域への環境配慮(悪臭、汚水、騒音)
既存農家・JAとの関係	23 既存農家との販路の競合やJA事業との乖離が生じないか不安		

注 期待する効果、不安・懸念事項それぞれ、[期待していない：1～かなり期待：5]

[そう思わない：1～そう思う：5]の1～5の5段階評価を求め、それぞれを評価点とした。

づけ評価しているのか、その意識特性を明らかにすることを目的とする。また、参入実績の有無による各市町村担当者の意識特性の差異をもとに、段階的な支援方策のあり方について考察する。

II 調査・分析方法

島根県の全市町村(21市町村)の担当者各1名を対象に、「地域農業の活性化において農業参入企業へ期待する効果」と「企業の農業参入に対する不安・懸念事項」に関するアンケート調査を実施した。実施にあたっては、島根県農林水産部農業経営課企業参入促進スタッフと合同で行い、調査期間は2006年9月～11月である。

評価方法は、それぞれ評価項目(表1)ごとに、「期待していない：1」「かなり期待：5」、「そう思わない：1」「そう思う：5」の1～5の5段階評価とした。

なお、本調査の評価点は、被験者に5段階評価を求めるものであり、得られたデータは順序データである。順序データについては、1～5の評価点の間隔が等間隔でないという点に課題があるが、本稿では、評価点の間隔が等間隔であると見なして分析を行なった。

III 結果及び考察

図1に地域農業の活性化において農業参入企業に期待する効果に関する評価の結果を示した。評価結果からは、「地域農産物企画販売や高収益アグリビジネスへの発展、展開(3.52)」「施設園芸(野菜)(3.52)」が同評価で最も高く、「農産物の加工、直売、観光農園などの多様な経営展開(3.43)」「企業従業員や定年退職者などの企業従業員の雇用の受け皿(3.43)」「U・Iターナー者、若者、女性の新たな就業先の創出、確保(3.43)」が同評価で次いだ。これらのことから、参入企業に対して、施設園芸を中心としながら、地域農業振興の中核組織として機能することに期待している状況が読み取れる。また、地域雇用の受け皿としての期待も大きい。一方で、水稻・畜産の担い手や水田の耕作放棄地増加防止への期待は小さい傾向にある。ただし、回答のばらつきがやや大きい傾向にあることから、一部の被験者(地域)においては、強い期待を示していることが示唆される。

図2に、企業の農業参入に対する不安・懸念される事項に関する評価結果を示した。評価結果からは、「まとまった農地の確保が困難(3.62)」「優良農地の確保が困難(3.62)」「生産性が低く、

黒字転換まで数年かかる (3.62)」が同評価で最も高く、「栽培技術や作目、品種選定に不安がある (3.24)」「技術習得における指導、支援体制が整っていない (3.24)」「目標が高すぎる (3.24)」「自然災害、価格暴落のリスク (3.24)」が同評価で次いだ。企業参入への不安・懸念事項としては、農地確保や経営が軌道に乗るまでに一定期間を有するという参入初期の経済性に対し不安を抱く

傾向にあった。一方、地域農業・農家との関係に関する項目への不安・懸念は小さい傾向がみられ、農林水産省のアンケート調査結果²⁾と同様であった。ただし、評価点の低かった地域農業・農家との関係に関する項目 (図2, 23, 19) については、回答のばらつきがやや大きく、一部被験者 (地域) において強い不安・懸念を抱く傾向にあることが伺われた。

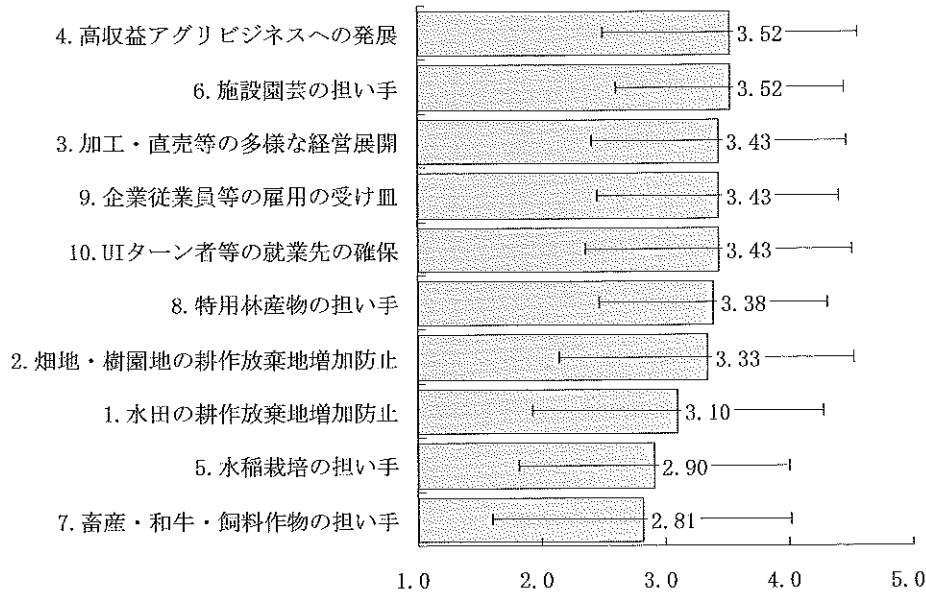


図1 農業参入企業に期待する効果に関する評価

注1. 平均評価点が3.0以上の項目については、棒グラフに色を付けている。
 2. 棒グラフ右の値は平均評価点、バーは平均値±標準偏差を示している。

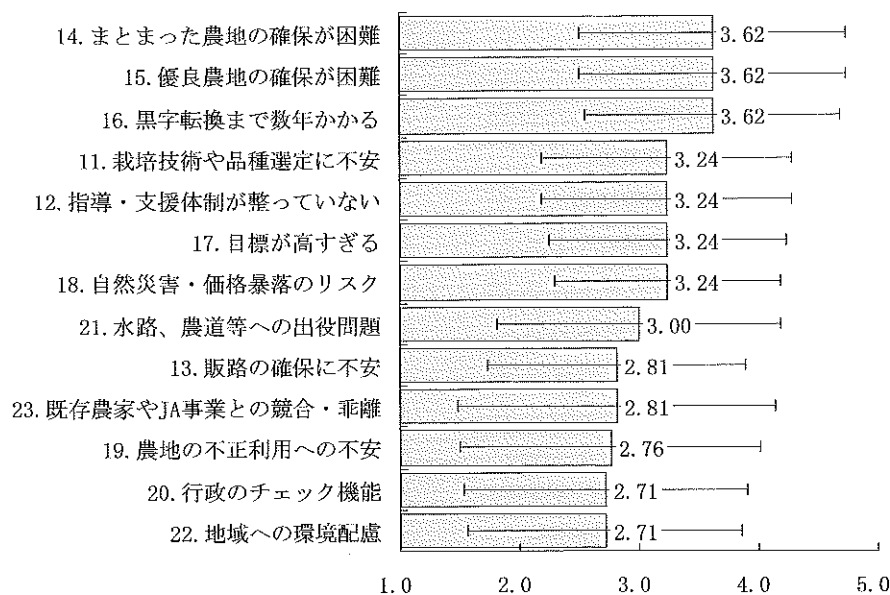


図2 企業の農業参入に対する不安・懸念事項に関する評価

注 図1と同様

表2 参入実績別にみた農業への企業参入に関する市町村担当者の評価と意識の差異

		農業への企業参入実績						評価差
		実績あり(A) n=15			実績なし(B) n=6			
		平均評価	標準偏差	順位	平均評価	標準偏差	順位	
期待する効果の評価	1 水田の耕作放棄地増加防止	3.13	0.99	6	3.00	1.67	3	0.13
	2 畑地・樹園地の耕作放棄地増加防止	3.40	1.12	5	3.17	1.47	2	0.23
	3 加工・直売等の多様な経営展開	3.80	0.86	2	2.50	0.84	6	1.30 **
	4 高収益アグリビジネスへの発展	3.87	0.83	1	2.67	1.03	5	1.20 *
	5 水稲栽培の担い手	3.07	1.10	7	2.50	1.05	6	0.57
	6 施設園芸の担い手	3.80	0.68	2	2.83	1.17	4	0.97 *
	7 畜産・和牛・飼料作物の担い手	2.60	1.12	8	3.33	1.37	1	(0.73)
	8 特用林産物の担い手	3.60	0.74	4	2.83	1.17	4	0.77
	9 企業従業員等の雇用の受け皿	3.67	0.82	3	2.83	1.17	4	0.83
	10 UIターン者等の就業先の確保	3.60	0.83	4	3.00	1.55	3	0.60
不安・懸念事項の評価	11 栽培技術や品種選定に不安	3.47	0.99	3	2.67	1.03	3	0.80
	12 指導・支援体制が整っていない	3.47	0.83	3	2.67	1.37	3	0.80
	13 販路の確保に不安	2.80	1.08	7	2.83	1.17	2	(0.03)
	14 まとまった農地の確保が困難	3.93	0.88	2	2.83	1.33	2	1.10 *
	15 優良農地の確保が困難	4.00	0.85	1	2.67	1.21	3	1.33 **
	16 黒字転換まで数年かかる	3.93	1.03	2	2.83	0.75	2	1.10 *
	17 目標が高すぎる	3.33	1.11	4	3.00	0.63	1	0.33
	18 自然災害・価格暴落のリスク	3.33	1.05	4	3.00	0.63	1	0.33
	19 農地の不正利用への不安	2.87	1.25	6	2.50	1.38	4	0.37
	20 行政のチェック機能	2.73	1.22	8	2.67	1.21	3	0.07
	21 水路・農道等への出役問題	3.07	1.22	5	2.83	1.17	2	0.23
	22 地域への環境配慮	2.87	1.25	6	2.33	0.82	5	0.53
	23 既存農家やJA事業との乖離	2.73	1.28	8	3.00	1.55	1	(0.27)

- 注1. 順位において□で囲んだ項目は、「期待する項目」「不安・懸念項目」の各項目において、平均評価点の高かった上位2位までを示している。
2. 評価の差は、A-Bより算出した値であり、() はマイナスの値を示す。また、評価得点差が1点以上ある項目は□で囲んでいる。
3. t検定の結果、**は1%水準*は5%水準で有意差あり。
4. 参入実績は、アンケート調査実施時期の実績を用いた(2006年9月現在)。

これまで、市町村担当者の総合評価をみてきたが、参入実績のある市町村担当者とは、各評価においてどのような違いがみられるのか。それぞれ2つのグループにおける評価の差異を明らかにすることは、各条件(意識・関心の程度)に即した推進方向を検討する上で有益であると考え。

表2に参入実績別にみた市町村担当者の評価を示した(評価項目名については短縮して記載)。農業参入企業に期待する効果を参入実績の有無別に整理すると次のとおりであった。実績あり(A)は、「高収益アグリビジネスへの発展」「加工・直売等の多様な経営展開」「施設園芸の担い手」など企業的経営の推進や地域農業の中核的役割に期待し、実績なし(B)は、「畜産・和牛・飼料作物の担い手」「畑地・樹園地の耕作放棄地防止」など地域農業構造の負の部分解消効果への期待が高かった。

同じく企業の農業参入に関する不安・懸念事項では、実績あり(A)が、「優良農地の確保が

困難」「まとまった農地の確保が困難」「黒字転換まで数年かかる」など生産の基盤となる農地確保及び参入初期の経済性に不安を抱いていた。一方、実績なし(B)は、「既存農家やJA事業との競合・乖離」「目標が高すぎる」「自然災害・価格暴落のリスク」など地域農業との関係及び農業の現状認識の甘さに不安を抱いていた。

また、「加工・直売等の多様な経営展開」「高収益アグリビジネスへの発展」「施設園芸の担い手」「まとまった農地の確保が困難」「優良農地の確保が困難」「黒字転換まで数年かかる」の6項目で両者間に差がみられ(t検定5%水準で有意差あり)、いずれも実績あり(A)の市町村担当者の評価点が高かった。さらに、統計的な有意差は確認できないまでも、「既存農家やJA事業との競合・乖離」をはじめとした地域農業との関係への不安感という点で、実績なし(B)の市町村担当者が強く不安を抱く傾向にあった。

図3は以上の結果をもとに、企業参入における段階的支援方策に関する概念図を示したもの

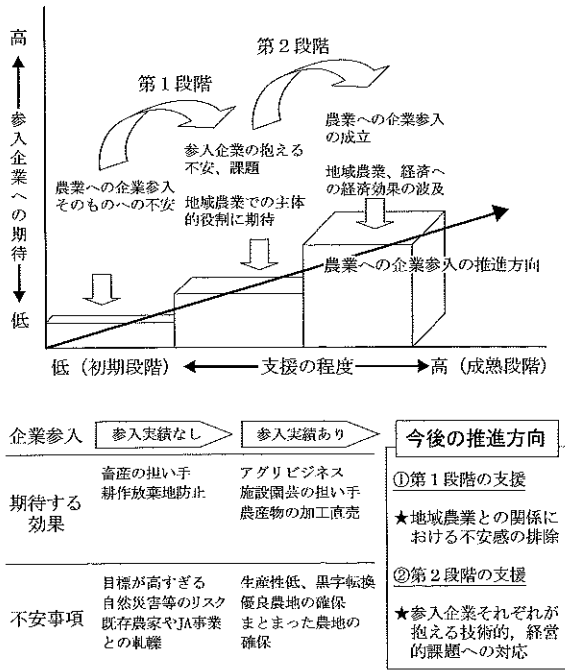


図3 市町村担当者の意識特性からみた参入支援の発展過程

である。市町村担当者の意識特性からみた段階的支援方策は、初期段階（参入実績なし）の市町村においては、第1段階の意識構造への移行、具体的には、地域農業との関係への不安感を排除することが求められる。

参入実績のある市町村においては、初期段階の市町村と異なり地域での主体的な役割への期待度は高い。したがって、第2段階の意識構造への移行へは、参入企業それぞれが抱える課題への対応、具体的には「生産性が低く、黒字転換まで数年かかる」「優良農地の確保が困難」「まとまった農地の確保が困難」などの課題解決が必要といえる。

ただし、本稿では、市町村担当者の意識特性に関する全体把握を中心課題としたため、個別課題に対応したより深い議論にまで至っていない。支援方策の具体策については、企業の参入条件（導入作物、土地利用型・施設園芸型の別、参入方式など）及び地域条件などを考慮した多くの実態調査の積み上げによる検討が求められる。また、本アンケート調査が、市町村担当者へ回答を求めるものであり、その意向を市町村の総意と捉えるには少々無理がある。したがって、首長の意向を確認するなどの補足調査の必要性があるが、それらについては、今後の課題としたい。

IV 摘要

市町村担当者の意識特性の視点から、企業参入に対する地域農業での位置づけや評価を明らかにし、段階的な支援方策について考察した。

1. 市町村担当者は、参入企業に施設園芸の担い手及び地域農業の中核的役割・機能を期待し、栽培の基盤となる農地確保や参入初期の経済性に不安を抱いている。
2. 参入実績別にみた市町村担当者の評価では、「加工・直売等の多様な経営展開」「高収益アグリビジネスへの発展」「施設園芸の担い手」「まとまった農地の確保が困難」「優良農地の確保が困難」「黒字転換まで数年かかる」の6項目で両者間に差がみられ、いずれも参入実績のある市町村担当者の評価が高い。また、「既存農家やJA事業との競合・乖離」をはじめとした地域農業との関係への不安感という点で、参入実績のない市町村担当者が強く不安を抱く傾向にある。
3. 市町村担当者の意識特性からみた農業への企業参入における支援方策は、初期段階（参入実績なし）の市町村においては、地域農業との関係への不安感を排除することが求められ、参入実績のある市町村では、参入企業それぞれが抱える課題への対応が求められる。

引用文献

澁谷往男 (2007) 地域中小建設業の農業参入にあたっての企業意識と課題. 農業経営研究, 45 (2), 23-34.

室屋有宏 (2004) 株式会社の農業参入—事例にみる現状とその可能性及び意義について—. 農林金融, 12月号, 38-60.

室屋有宏 (2007) 企業の農業参入の現状と課題—地域との連携を軸とする参入企業の実態—. 農林金融, 7月号, 13-26.

山本善久 (2006) 島根県における建設業からの農外企業参入事例と関係機関支援の特徴. 農業経営通信, 229, 2-5.

山本善久 (2007a) 島根県における農外企業参入の動向と参入企業増加の構造的要因. 近畿中国四国農研農業経営研究, 17, 35-44

山本善久 (2007b) 農外企業参入における地域経済効果と企業経営の展開方向. 島根県農業技術センター研究報告, 37, 41-50.

注

1. 企業が特定法人貸付事業を活用し直接参入する場合, 各市町村が基本構想において, 参入区域を設定する必要がある. その上で, 市町村と協定を締結すれば参入が可能となる.

2. 平成18年3月1日時点で農業生産法人以外の法人が農地リース方式で農業参入している市町村 (69市町村の回答結果) を対象とした調査のなかで, 法人と地域との関係における問題点について84%が「特に問題はない」としている.

http://www.maff.go.jp/soshiki/keiei/nouchi/shiensaito/pdf/anke_kekka.pdf

Summary

The purpose of this paper is to clarify characteristics of evaluation and consciousness of public administrators on the entry of company to agribusiness.

The outlines of results are as follows;

1. There are two characteristics in the evaluation of public administrators on the entry of company to agribusiness. The one is expectation to leading role and entry of protected horticulture in the regional agriculture, and the other is uneasiness on early economy at entry and difficulty of farmland ownership (rental).
2. The results of T-test from the viewpoint of difference of the entry actual situation show the significant difference in the following items, "various managements", "development to the high profit agribusiness", "entry of protected horticulture", "difficulty of farmland ownership (rental) in the large area", "difficulty of the excellent farmland ownership (rental)", and "instability of the early economy". In addition, the public administrators without experience of the entry actual situation tend to have strong uneasiness in relation with the regional agriculture.
3. There are two matters on the directivity of support. The one is the exclusion of uneasiness in relation with the regional agriculture in an initial stage of entry. The other is countermeasures to the problem for entrants in the next stage.